

全国銀行学術研究振興財団賞受賞者

回次	年度	分野	受賞者氏名	所属	表彰理由
1	94	経済	池尾和人	慶應義塾大学 経済学部助教授	『銀行リスクと規制の経済学』(1990年)及び『日本の金融市場と組織』(1985年)を中心とする一連の業績に対して
2	95	法律	竹内昭夫	東京大学 名誉教授	『剰余金の資本組入』(1962年)『会社法の理論』(1984/90)『手形法・保険法の理論』(1990年)および『消費者保護法の理論』(1995年)を中心とする商法、証券取引法、消費者保護法等の各分野における一連の業績に対して
3	96	経済	寺西重郎	一橋大学経済研究所 教授	『日本の経済発展と金融』(1982年)『工業化と金融システム』(1991)『経済発展と途上国債務』(1995年)を中心とする一連の業績に対して
4	97	法律	高木多喜男	大阪学院大学 法学部教授 (神戸大学名誉教授)	『金融取引と担保』(1980年)、『遺留分制度の研究』(1981年)、『口述相続法』(1990年)、『遺産分割の法理』(1992年)、『担保物権法〔新版〕』(1993年)、『債権総論〔第3版〕』(1996年)、『金融取引の法理』〔第1巻～第3巻〕(1996～7年)、を中心とする民法、とりわけ、金融取引法、及び、相続法に関する分野での一連の業績に対して
5	98	経済	吉川洋	東京大学 経済学部教授	『マクロ経済学研究』(1984年)、『日本経済とマクロ経済学』(1992年)、『マクロ経済学』(1995年)、『ケインズ』(1995年)、『Macroeconomics and the Japanese Economy』(1995)、を中心とする一連の業績に対して
6	99	法律	竹下守夫	駿河台大学学長 (一橋大学名誉教授)	『不動産執行法の研究』(1977年)、『民事執行法の論点』(1985年)、『民事執行における実体法と手続法』(1990年)、『担保権と民事執行・倒産手続』(1990年)、『民事訴訟法 新版』1996年(共著)、『注解 民事保全法』1998年(共編著)、『講座 新民事訴訟法』1999年(編集代表)、『裁判法(第4版)』1999年(共著)等を中心とする一連の業績に対して
7	00	経済	筒井義郎	大阪大学 経済学部教授	『金融市場と銀行業-産業組織の経済分析-』1988年、『現代日本の金融分析』(共著)1992年、『日本の資本市場』(共編)1996年、『金融分析の最先端』(編)2000年を中心とする一連の業績に対して

回次	年度	分野	受賞者氏名	所属	表彰理由
8	01	法律	池田真朗	慶應義塾大学 法学部教授	『債権譲渡の研究〔増補版〕』(1997年)、 『民法 - 債権総論(第2版補訂)』(共著、 1999年)、『債権譲渡法理の展開』(2001年)を 中心とする、とりわけ債権譲渡の研究におけ る一連の業績に対して
9	02	経済	伊藤隆敏	東京大学 先端科学技術研究セ ンター教授	『不均衡の理論と実証』(1985年)、『Foreign Exchange Rate Expectations: Micro Survey Data』(1990年)、『The Japanese Economy』(1992年)、『The Political Economy of Japanese Monetary Policy』 (共著、1997年)、『Financial policy and Central Banking in Japan』(共著、2000 年)、『インフレ・ターゲティング』(2001 年)中心に、とりわけマクロ経済学および日本 経済分析における一連の業績に対して
10	03	法律	生熊長幸	大阪市立大学 大学院法学研究科 教授	『民法 - 物権〔第2版〕』(共著、1994年) 『新版注釈民法(15)〔増補版〕』(幾代通=広 中俊雄編)(共著、1996年)、『新版注釈民法 (9)』(柚木馨=高木多喜男編)(共著、1998年) 『執行妨害と短期賃貸借』(2000年)、『物上 代位と収益管理』(2003年)、『即時取得の判 例総合解説』(2003年)、を中心に、とりわけ 金融に関わる法制として極めて重要な不動産 担保法における一連の業績に対して
11	04	経済	井堀利宏	東京大学 大学院経済学研究科 教授	『日本の財政赤字構造 中長期の実証・規範 分析』1986年、『Public Finance in an Overlapping Generations Economy』1996年、 『公共経済の理論』1996年、『財政赤字の正 しい考え方』2000年、『財政[第2版]』2001 年、『財政再建は先送りできない』2001年、 『課税の経済理論』2003年、『リスク管理 と公共財供給』2004年、を中心に、とりわけ 財政学の分野における一連の業績に対して
12	05	法律	山下友信	東京大学 大学院法学政治学研 究科教授	『相互会社法の現代的課題』(財団法人矢野恒 太記念会)(共著、1988年)、『現代の生命・傷 害保険法』(1999年)、『逐条D & O保険約 款』(編・共著、2005年)、『高度道路交通シ ステム(I T S)と法 法的責任と保険制度』 (編・共著、2005年)、『保険法』(2005年) 以上のように、広い意味における金融法制の重 要な領域である保険法の分野に関する一連の 業績に対して

回次	年度	分野	受賞者氏名	所属	表彰理由
13	06	経済	林 文 夫	東京大学 経済学部教授	『Econometrics』(2000年)、『Japan in the 1990s :A Lost Decade』(共著、2002年)、『Parental Altruism and Inter Vivos Transfers:Theory and Evidence』(共著、1997年)、『Risk Sharing between and Within Families』(共著、1996年)、『Ex Day Behavior of Japanese Stock Prices :New Insights from New Methodology』(共著、1990年)を中心に、とりわけマクロ経済学の分野における一連の業績に対して
14	07	法律	神 田 秀 樹	東京大学 大学院法学政治学研究科教授	『会社法〔第9版〕』(2007年)、『The Anatomy of Corporate Law』(共著、2004年)、『金融システム改革諸法：総論』(2002年)、『いわゆる受託者責任について』(2001年)、『金融法制の将来』(1998年)、以上のように、とりわけ会社法および金融法の領域における一連の業績に対して
15	08	経済	清 滝 信 宏	プリンストン大学 経済学部教授	『A Model of Job and Worker Flow』共著 Journal of Political Economy (2007年)、『Liquidity and Asset Prices』共著 International Economic Review(2005年)、『Credit Cycles』共著 Journal of Political Economy (1997年)、『On Money as a Medium of Exchange』共著 Journal of Political Economy (1989年)、『Monopolistic Competition and the Effects of Aggregate Demand』共著 American Economic Review(1987年)、以上のように、金融経済のマクロ分野における一連の業績に対して
16	09	法律	山 本 和 彦	一橋大学 大学院法学研究科教授	『倒産処理法入門〔第3版〕』、『国際倒産法制』、『民事訴訟法の基本問題』、『民事訴訟審理構造論』、『フランスの司法』、以上のように、民事訴訟法、特に金融関連を含む倒産法制、ADR法制の業績に対して

回次	年度	分野	受賞者氏名	所属	表彰理由
17	10	経済	齊藤 誠	一橋大学 大学院経済学研究科 教授	『新しいマクロ経済学 新版』有斐閣(2006年)(初版, 1996年)、『資産価格とマクロ経済』日本経済新聞出版社(2007年)、 『Estimating the effects of monetary shocks: An evaluation of different approaches』(共著)Journal of Monetary Economics 42 (1998年)、 『Forward discount puzzle and liquidity effects: Some evidence from exchange rates among US, Canada, and Japan』(共著) Journal of Money, Credit, and Banking 34 (2002年)、 『On the intergenerational sharing of cohort-specific shocks on permanent income』(共著) Macroeconomic Dynamics 14 (2010年)、 以上のように、金融経済情勢全般について新しい視点による理論的・実証的分析に関する一連の業績に対して
18	11	法律	道垣内 弘人	東京大学 大学院法学政治学研究科教授	『信託法理と私法体系』有斐閣(1996年)、 『信託法入門』日本経済新聞出版社(2007年)、 『担保物権法〔第3版〕』有斐閣(2008年)、 『英国における金融関係オンブズマン制度(1)～(5・完)』法律時報64巻3号～9号(1992年)、 『金融取引にみる契約法学の再検討の必要性 社債の保証形態を中心に』企業金融手法の多様化と法 日本評論社(2008年)、 以上のように、担保物権法および信託法等の分野における一連の業績に対して
19	12	経済	福田 慎一	東京大学 大学院経済学研究科 教授	『日本の長期金融』有斐閣, 2003年(編著)、 『国際金融システムの制度設計』東京大学出版会, 2006年2月, (共編)、 『アジアの経済発展と金融システム: 東北アジア編』東洋経済新報社, 2007年(共編著)、 "Impaired Bank Health and Default Risk" Pacific-Basin Finance Journal, Volume 17, Issue 2, pp.145-162, 2009年(共著)、 "Market-specific and Currency-specific Risk during the Global Financial Crisis: Evidence from the Interbank Markets in Tokyo and London," Journal of Banking and Finance. Volume 36, Issue 12, pp. 3185-3196, 2012年、 以上のように、金融問題に関する理論的・実証的な分析における一連の業績に対して

回次	年度	分野	受賞者氏名	所属	表彰理由
20	13	法律	弥 永 真 生	筑波大学 大学院ビジネス科学研究科教授	『企業会計法と時価主義』(日本評論社、1996年)『デリバティブと企業会計法』(中央経済社、1998年)、『企業会計法と時価主義』日本評論社、1996年、『「資本」の会計』(中央経済社、2003年)、『会計基準と法』(中央経済社、2013年)、以上のように企業会計および会計監査に関する法制の研究における一連の業績に対して
21	14	経済	星 岳 雄	スタンフォード大学 教授	『何が日本の経済成長を止めたのか：再生への処方箋』(共著)日本経済新聞出版社(2013年)、『Corporate Financing and Governance in Japan: The Road to the Future』(共著)MIT Press(2001年)、(日本語訳)『日本金融システム進化論』(共著)日本経済新聞社(2006年)、『Crisis and Change in the Japanese Financial System』(共編)(2000年)、(日本語訳)『日本金融システムの危機と変貌』(共編)日本経済新聞社(2001年)、「金融制度 制度変革の契機としての金融危機」『経済セミナー』(通号647)(2009年)、「銀行問題の解決法」(共著)伊藤隆敏等編『ポスト平成不況の日本経済』所収、日本経済新聞社(2005年)、以上のように、日本の金融システムと経済危機に関する研究における一連の業績に対して
22	15	法律	潮 見 佳 男	京都大学 大学院法学研究科 教授	『契約規範の構造と展開』有斐閣(1991年)、『民事過失の帰責構造』信山社(1995年)、『契約責任の体系』有斐閣(2000年)、『契約法理の現代化』有斐閣(2004年)、『債務不履行の救済法理』信山社(2010年)、以上のように、債権法の分野における一連の業績に対して
23	16	経済	柳 川 範 之	東京大学 大学院経済学研究科 教授	『Asset Bubbles, Endogenous Growth, and Financial Frictions』Review of Economic Studies(共著、2016年)、『法と企業行動の経済分析』日本経済新聞社(2006年)、『会社法の経済学』(共編著)東京大学出版会(1998年)、『Increasing the Capital Income Tax Leads to Faster Growth』European Economic Review(共著、1996年)、『Asset Bubbles and Endogenous Growth』Journal of Monetary Economics(共著、1993年)、以上のように、契約理論にもとづく金融制度や企業金融に関わる諸問題の分析における一連の業績に対して

回次	年度	分野	受賞者氏名	所属	表彰理由
24	17	法律	神 作 裕 之	東京大学 大学院法学政治学 研究科教授	「日本版スチュワードシップ・コードの規範性について」黒沼悦郎・藤田友敬編 『江頭憲治郎先生古稀記念 企業法の進路』有斐閣(2017年)、「ドイツにおける銀行グループのガバナンス 監督法と会社法の交錯」『金融持株会社によるグループガバナンスの方向性および法規制上の論点の考察』金融法務研究会(2017年)、「金融コングロマリットにおけるグループ内取引に係る監督法上の規制」岩原紳作＝山下友信＝神田秀樹編 『会社・金融・法[下巻]』商事法務(2013年)、「金融商品取引法の規定に違反した者による議決権行使の制限」『前田重行先生古稀記念 企業法・金融法の新潮流』商事法務(2013年)、「純粹持株会社における株主保護[上][中][下]」商事法務1429号、1430号、1431号 商事法務研究会(1996年)、以上のように、金融法全般に関する法制の研究における一連の業績に対して
25	18	経済	内 田 浩 史	神戸大学 大学院経営学研究科 教授	『金融』有斐閣(2016年)、『金融機能と銀行業の経済分析』日本経済新聞出版社(2010年)、「金融：低成長下の日本の金融システム」深尾京司編 『岩波講座 日本経済の歴史 第6巻 現代』所収、岩波書店(2018年)、「大震災と企業行動・企業金融」(共著)齊藤誠編 『震災と経済』所収、東洋経済新報社(2015年)、「Banking in Japan」(共著)、A. Berger, P. Molyneux, and J. Wilson編 『Oxford Handbook of Banking (2nd edition)』所収、Oxford University Press(2014年)、以上のように、日本の銀行システムの実証研究における一連の業績に対して